

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：薬務水道費 目：薬務費

事業名 かかりつけ薬剤師・薬局在宅医療体制整備事業費 (地域医療介護総合確保基金)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 薬務水道課 薬事献血係 電話番号：058-272-1111(内3433)

E-mail : c11224@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 837 千円 (前年度予算額： 1,627 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,627	0	0	0	0	0	1,627	0	0
要求額	837	0	0	0	0	0	837	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

高齢化の進行により介護・療養を必要とする県民は増加すると考えられ、その受け皿として在宅医療の提供体制の構築・強化が必要となっており、薬局薬剤師が地域包括ケアシステムの一員として在宅医療に主体的に取り組むことが求められている。

(2) 事業内容

○在宅医療に関わる薬剤師の資質向上研修事業

- ・在宅訪問経験の少ない薬剤師が経験豊富な薬剤師に同行して在宅訪問を行う実践形式の研修を実施する。
- ・在宅医療に関わる薬剤師の資質向上や多職種連携にかかるツール（手順書・連携シート）の活用の定着、各地域での取組等の情報共有を目的とした研修を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

在宅医療における適切な薬学的管理の推進が図られるため県負担が妥当である。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	837	業務委託料
合計	837	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第8期岐阜県保健医療計画

- ・保健医療従事者の確保・養成（薬剤師）
- ・薬局の役割

(2) 国・他県の状況

他県においても同様の事業を計画

(3) 後年度の財政負担

薬局薬剤師の知識・技術の向上を図るため、継続して事業を実施していく必要がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

薬局薬剤師の在宅医療への参加に必要となる知識・技術を習得させるための研修事業であり、県内の薬剤師を統括する県薬剤師会に委託して実施することが合理的である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

在宅医療への薬局薬剤師の参加を促進するため、訪問薬剤指導の際に必要となる知識・技術を習得した薬局薬剤師を育成することにより、在宅医療における適切な薬学的管理の推進、多職種連携による在宅医療提供体制の強化を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H26)	H27-R5 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目 (R10)	達成率
① 在宅医療に係る研修の参加者数 (在宅医療支援薬剤師)	0人	802人 (累計)	8人	15人	100人	1,132人 (H27-R10 累計)	79%
② 在宅薬学総合体制加算薬局数 (～R4年度：在宅患者調剤加算薬局数)	52 (H25.10)	397 (R6.6)	430 (R7.6)	370	478	572 (保健医療 計画R11目標)	75%

※令和6年度調剤報酬改定に伴い、令和6年6月1日から在宅薬学総合体制加算が開始。

これに伴い、従来の在宅患者調剤加算は廃止。

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療参加推進技術研修を2回開催（会場：下呂市、関市） 受講者 22人 ・退院時共同指導研修を2回開催（会場：多治見市、高山市） 受講者 123人（薬剤師のみの人数。そのほかに多職種9人参加） ・在宅訪問薬剤指導実地研修を開催 参加人数 8人
	指標① 目標：100人 実績： 153人 達成率：153 %
	指標② 目標：310 実績： 355 達成率：114 %
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅訪問薬剤指導実地研修を開催 参加人数 10人 <p>※在宅医療参加推進技術研修、退院時共同指導研修は令和4年度で終了。 令和5年度以降は多職種との連携による在宅医療服薬支援事業を実施。 (令和5年度については同事業において研修の実施はなし。)</p>
	指標① 目標：15人 実績： 10人 達成率：67 %
	指標② 目標：360 実績： 397 達成率：110 %
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅訪問薬剤指導実地研修を開催 参加人数 8人 ・モデル地区における多職種連携推進事業を実施 多職種連携体制を構築した地域数 2地域
	指標① 目標：15人 実績： 8人 達成率： 53 %
	指標② 目標：365 実績： 430 達成率：117 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	在宅医療に参加する薬局薬剤師が増加することにより、在宅患者に対する服薬指導や薬剤の保管状況、残薬の確認等、在宅医療において適切な薬学的管理の推進や多職種連携による在宅医療提供体制の強化が図られる。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 1	在宅業務に対応する薬局は増加しているものの多職種との連携などの課題もあるため、今後も継続して事業を実施していく必要がある。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	県内の各地域薬剤師会を統括し、薬局等で従事する薬剤師を会員とする県薬剤師会に事業委託を行うことにより、効率的に事業を実施できる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

在宅訪問薬剤指導実地研修は経験豊富な薬剤師の在宅訪問に同行する実地型の研修のため、地域をローテーションし実施しているが、受講者の確保が難しい地域がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
在宅医療への薬剤師の参加及び在宅医療に携わる多職種との連携を促進するため事業を継続する必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	